



スチュワードシップレポート2022

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

Contents

1. スチュワードシップ責任を果たすための方針
2. スチュワードシップ責任を推進する体制
3. 2022年度 of 取組み
 - 原則①: 方針
 - 原則②: 利益相反
 - 原則③: 状況把握
 - 原則④: 対話
 - 原則⑤: 議決権行使
 - 原則⑥: 報告
 - 原則⑦: 実力養成
4. 2022年度 of 取組みへの評価

01

スチュワードシップ責任を果たすための方針

01 スチュワードシップ責任を果たすための方針

責任投資へのコミットメント(グローバル共通)

- アムンディ・アセットマネジメント(以下、アムンディ)は、設立来、責任投資を運用方針の原則としています。アムンディは責任投資原則(PRI)創設時からの署名機関です。
- アムンディの責任投資へのコミットメントは、サステナブルな社会の実現にむけて投資家と企業が果たすべき責任への信念、そして企業の長期的な財務パフォーマンスにおいてESGがポジティブなインパクトを及ぼすことへの信念に基づいています。
 - 「責任投資方針 2022」([LINK](#))
- アムンディは、エンゲージメントと議決権行使を通じて、積極的なスチュワードシップ活動を展開しています。エンゲージメントの結果、十分な改善が見られない場合は、議決権行使において反対票を投じます。

エンゲージメントの基本方針(抜粋)

- ベストプラクティスの普及に貢献する
- 投資先企業のガバナンス及び事業への「持続可能性」の組み入れを推進する
- 持続可能で包摂的な低炭素のビジネスモデルへの移行を支援する

議決権行使の基本方針(抜粋)

- 取締役会の説明責任、多様性、実効性の向上を促す
- 環境・社会問題を適切に捉えるガバナンスを求める
- 取締役会及び企業が持続可能で包摂的な低炭素経済への移行に適切に備えられるようにする

01 スチュワードシップ責任を果たすための方針

2025年を見据えたアクションプラン「ESG Ambitions 2025」(グローバル共通)

- 「ESG Ambitions 2025」では、「①資産運用ソリューションの提供を更に強化」し、「②多くの企業に「ネット・ゼロ2050」の目標に沿った戦略を定義するよう呼びかけ」、「③新たな目標に対し当グループ従業員と株主の支持を確実に得る」ことを目標に掲げました。
- 日本でも、対話に留まらず議決権行使を駆使しながら、投資先企業の脱炭素化を強力に促します。

新たなアクションプラン「ESG Ambitions 2025」が掲げる目標(一部抜粋)

① 資産運用 ソリューション

- アクティブ運用のオープンエンド型ファンドは、財務パフォーマンスやESGスコアに加え、「エネルギー移行」格付けでも、投資ユニバースを上回るポートフォリオを目指す
- 全資産クラスで「Net Zero 2050」を投資目的としたオープンエンド型ファンドを提供する
- インパクト・ファンドの資産規模を200億€まで拡大する
- パッシブ運用ファンドのラインナップの40%をESGファンドで構成する

② 戦略定義の 呼びかけ

- 環境負荷が高いポートフォリオ内の1,000社と対話し、気候変動対応を促進する
- 経営陣の報酬が気候変動対応と連動するよう、年次総会で議決権を行使する

③ 従業員と 株主の支持

- アムンディのCEO以下200人の経営幹部、及び営業並びにポートフォリオ・マネージャーの報酬・業績評価制度にESG関連のKPIを採用する

出所: プレスリリース [\(LINK\)](#)

01 スチュワードシップ責任を果たすための方針

「日本版スチュワードシップ・コード」の受け入れ(アムンディ・ジャパン)

- 責任ある金融機関としてのアムンディのコミットメントのもと、アムンディ・ジャパン(以下、当社)は、投資先企業の持続的成長を促しつつ、顧客・受益者の中長期的な投資利益の拡大を図ることを目的として、「責任ある機関投資家」の諸原則<日本版スチュワードシップ・コード>の全7原則について、2014年5月21日に受け入れを表明しました。
 - 「スチュワードシップ責任を果たすための方針」([LINK](#))
- 当社は、投資先企業の持続性と企業価値向上に資するために、企業を取り巻く事業環境を踏まえた上で、投資先企業の状況の適切な把握に努めています。

投資先企業の適切な把握に努める項目(方針の原則3より抜粋)

- 経営のサステナビリティ
 - ✓ 企業理念および中長期的な経営ビジョン
 - ✓ サステナビリティの考慮
- ビジネスモデルの強みと持続可能性
- ビジネスモデルの持続可能性強化にかかわる統合的な経営戦略
 - ✓ 事業ポートフォリオマネジメント
 - ✓ 資本・財務戦略
- ステークホルダーの利益が保全・伸長されるコーポレートガバナンスの構築
 - ✓ 有効な取締役会(経営陣及び社外役員のスキル及び多様性、執行と監督の分離)
 - ✓ 利益分配の方針
 - ✓ 株主との対話
 - ✓ 戦略実効性を促す適切で重要な成果指標
 - ✓ 最高経営責任者等の後継者の計画

02

スチュワードシップ責任を推進する体制

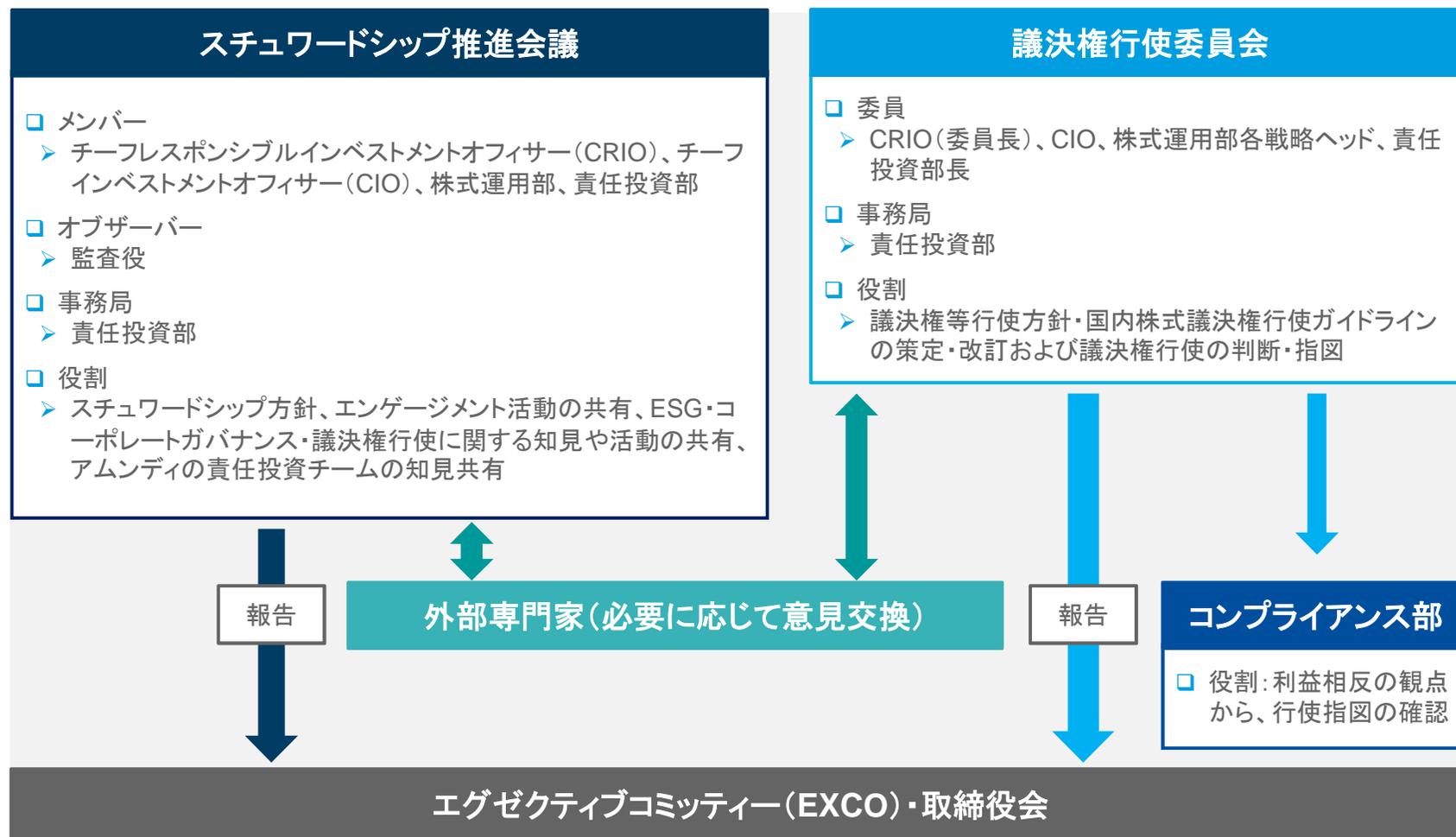
02 スチュワードシップ責任を推進する体制

アムンディ・ジャパンの責任投資体制

- 当社は、スチュワードシップ活動を推進するための組織として、2015年4月にESGリサーチ部を新設（2022年10月に責任投資部に改称）、また活動を責任投資および運用部門において横断的に推進するための会議体としてスチュワードシップ推進会議を設けました。
- 同会議には、CRIO（チーフ・レスポンシブル・インベストメント・オフィサー）および株式運用部と責任投資部に所属する全員が参加し、議決権行使を含むエンゲージメント活動とその成果を共有化し、相互の活用を促進することを通じて、スチュワードシップ責任を果たすための活動の幅を広げ、経験を蓄積しています。
- 従前よりESGに関しては、パリ本社の責任投資部門と緊密に連携を取り、グローバルな視点での評価を企業との対話に取り入れています。
- また、2022年8月には従来の責任投資諮問委員会を発展的に解消しました。今後は、責任投資諮問委員会の助言を受けて整理した仕組みを用いつつ、グループが示す方針のもと、当社の特色をいかに本邦企業に対して打ち出すか、その効果をどのように捉え発行体ならびにアセットオーナーに還元するかなど、外部専門家と必要に応じて意見交換しながら、より各論へのシフトに取り組んでいきます。

02 スチュワードシップ責任を推進する体制

アムンディ・ジャパンの責任投資体制



2022年12月末時点

03

2022年度の取組み

03 2022年度の取組み

Index: 2022年度の主なトピックス

		2022年度の主なトピックス	参照
原則①	方針	「責任投資方針2022」の公開- 除外方針を厳格化	p.12
原則②	利益相反	利益相反管理プロセスの再編成	p.13
原則③	状況把握	運用スタイルに応じた優先事項の再整理	p.14
原則④	対話	アクティブ運用の投資先114社と延べ154回のエンゲージメントを実施	p.15
		インデックス運用の投資先で脱炭素とガバナンスに進展	p.21
		対話先企業からのフィードバック調査を継続実施	p.23
		「ESGスコアの変化に対するPBRの反応」を分析	p.24
原則⑤	議決権	国内1,973社の株主総会で議決権を行使	p.25
		脱炭素の進捗を議決権行使に反映	p.26
原則⑥	報告	日本語による開示資料の充実	p.27
原則⑦	実力養成	アクティブ運用チームの成果共有を加速	p.28
		様々な社外組織とのインタラクションを強化	p.29

03 2022年度の取組み

原則①:方針

- 「責任投資方針2022」の公開
 - アムンディが責任ある資産運用会社として行動するためのコミットメントを、運用とオペレーションにおいてどのように実践しているかを説明するため、毎年「責任投資方針」を発行しています。
 - **除外方針を厳格化**: 2022年は、**石炭**や**兵器**に関する既存の除外方針を厳格にするとともに、**石油・ガス**に関する除外方針を新たに設定しました。

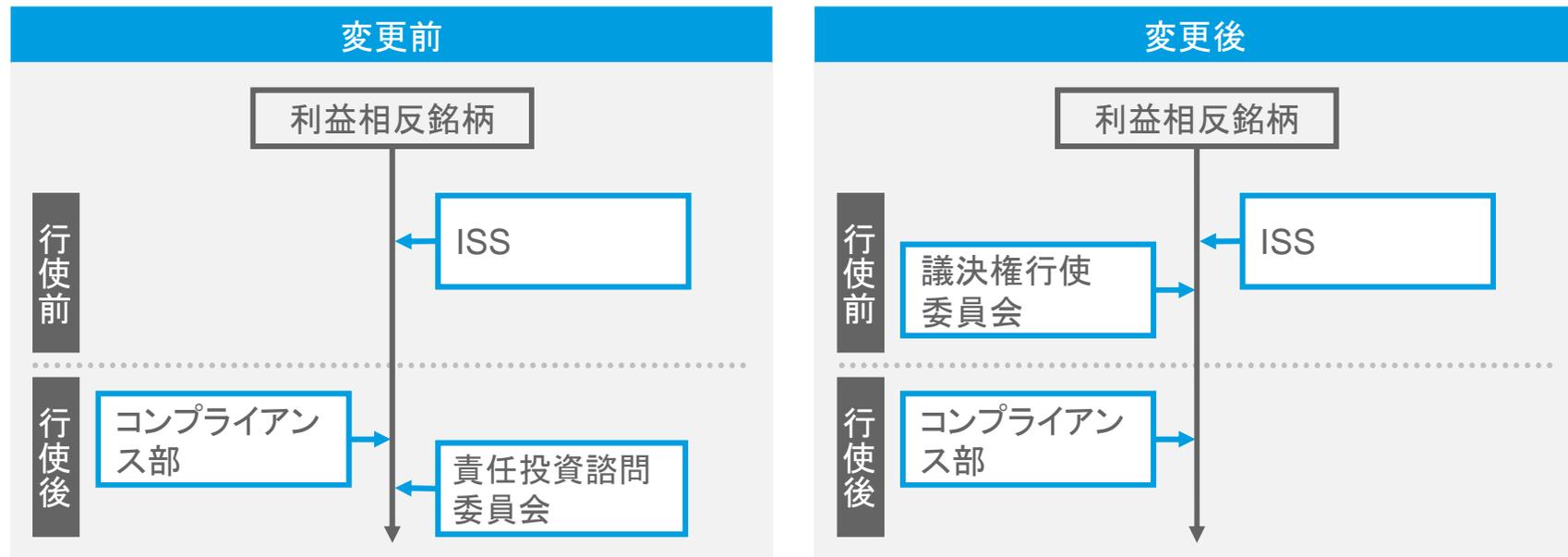
アムンディの除外方針:「責任投資方針2022」での変更の要点	
石炭	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間石炭採掘量が1億トン以上で、削減意向を示していない ● 石炭採掘と石炭火力発電を合計した売上の比率が25%から50%で、エネルギー移行スコアが悪化している
石油・ガス	<ul style="list-style-type: none"> ● N/A
兵器	<ul style="list-style-type: none"> ● 対人地雷、クラスター爆弾、化学兵器、生物兵器、劣化ウラン弾

出所:「責任投資方針2022」([LINK](#))

03 2022年度の取組み

原則②: 利益相反

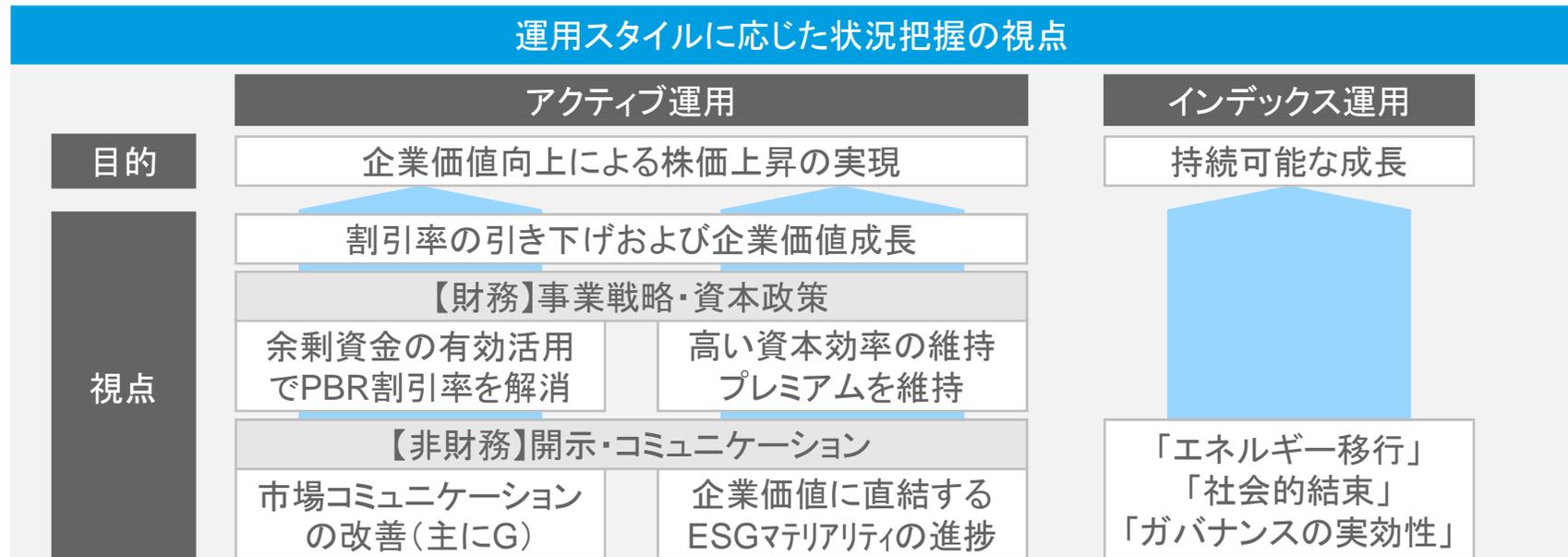
- 利益相反管理プロセスの再編成
 - **議決権行使「前」**: このフェーズの利益相反管理を強化すべく、事業上の関係から注意を要する上場企業の議決権行使につき、**議決権行使委員会**が事前検証することとしました。
 - **議決権行使「後」**: 利益相反管理に関与していた責任投資諮問委員会を、2022年8月に発展的に解消しましたが、引き続き弊社**コンプライアンス部**が利益相反管理を担います。コンプライアンス部は、利益相反管理の状況を内部管理の一環としてコンプライアンス委員会で報告します。



03 2022年度の取組み

原則③: 状況把握

- 運用スタイルに応じた優先事項の再整理
 - **アクティブ運用**: 投資先企業の持続性や企業価値向上に資するべく、財務面では**事業戦略**や**資本政策**、非財務面では**開示**や**コミュニケーション**を中心に状況把握に努めています。
 - **インデックス運用**: グローバル共通の課題である**エネルギー移行**、**社会的結束**の二点に、日本版コーポレートガバナンス・コードが指摘する**ガバナンスの実効性**の視点の把握に努めています。



出所: アムンディ

03 2022年度の取組み

原則④: 対話(アクティブ運用)

- アクティブ運用の投資先114社と延べ154回のエンゲージメントを実施
 - ROE水準の切り上げ
 - 資本効率やB/Sマネジメント重視の同社メッセージをポジティブに評価する一方、これ以上過剰なキャッシュを積み上げることなくROE15%以上を検討すべきと進言
 - 新中期経営計画において資本効率の維持向上がイメージできる成長戦略や株主還元などの資本政策を示すことを提案。その後、我々の提案に応えた計画が同社より示された
 - 政策保有株式の縮減
 - 保有額の大きいシスメックスの持ち合いを兄弟会社として一定程度続けたい意向を示すも、事業へのシナジーがないため持ち合い解消を引続き進言
 - 余剰資金の有効活用
 - 時価総額に匹敵する現預金・有価証券を保有しており連結配当性向50%の方針を決定したが、まだ資本政策として不十分であるため更なる取組みを要請
 - 還元強化策として配当性向30%は不十分であり、低PBR(0.36倍)を考慮すれば自社株買いの有効性が高いと進言したものの、ネットキャッシュがマイナスであるとして後ろ向きの回答

03 2022年度の取組み

原則④: 対話(アクティブ運用)

- アクティブ運用の投資先114社と延べ154回のエンゲージメントを実施
 - 取締役会構成の最適化
 - 取締役会のあるべき構成につきCEOに進言。同社は既に過半の独立取締役、一名の女性取締役を選任済であったが、2023年6月総会で女性取締役を追加選任する予定
 - 取締役会の実効性及び監督機能の強化をCFOに継続的に申し入れ。これを受け新たに社外の女性取締役が選任されたことで、独立性(40%)と多様性(30%)が向上
 - 買収防衛策の撤廃
 - 新たに一社が買収防衛策の非継続を決議したほか、複数社が継続の是非につき議論を進めている
 - 開示・コミュニケーションの強化
 - 成長戦略を推進するマネジメントが力強いコミットメントを発信するよう要請した。この結果、人事採用戦略への新たなコミットメントが発信され、事業トップによるIRイベントが開催された
 - 適正な評価を獲得すべくESG評価機関と能動的にコミュニケーションすべきことを伝えた

03 2022年度の取組み

原則④: 対話(アクティブ運用)

— アクティブ運用の投資先114社と延べ154回のエンゲージメントを実施

— ケース①: A社(業種:その他金融)

課題認識

- 毎年着実に業績を拡大させているにもかかわらず、株価はここ数年間のレンジ内での推移にとどまっており、PER・PBRのマルチプルが年々切り下がっている
- その要因として資本蓄積に見合った収益成長が見られずROEの低下基調が続いていることが指摘される
- 保守的な中期経営計画の業績目標や期初ガイダンスを出す傾向があり、加えて単純な連続増配継続の配当方針では、中長期的な成長期待・収益性の改善期待が高まり難い
- ESG課題に対して前向きに取り組む姿勢を示しているが、価値創造ストーリーへの組み込みや情報発信が不十分

改善提案

- 新中期経営計画において、資本効率の維持向上の実現がイメージできる成長戦略や株主還元などの資本政策を示す
- 過去40年間で蓄積してきた信用保証情報のビッグデータの価値に着目し、AIやDXによる生産性および競争優位性の向上、新たなビジネスプラットフォームを構築して長期的な成長性を高める事業戦略や情報発信を推進する
- 企業価値に資するESGやESG評価の向上に向けて強化すべき具体的なポイントを提示し、他社の先進事例を複数紹介

会社側の対応及び評価

- 新中期経営計画では、1)基幹事業の住宅ローン保証の残高積み上げ加速、2)ROEを底打ちさせて15%を目指す資本政策、3)住宅ローンプラットフォームを目指す事業基盤の構築、4)ESG課題への取り組み強化、が示された
- 我々からの提案項目及び市場の期待に応えた新中期経営計画が示されたとポジティブに評価
- 一方で、持続的成長への確信度を高めるには同社だけが住宅ローンプラットフォームとなりうる優位性の源泉や、ESGへの取り組みがどう企業価値向上に貢献するのかを示す価値創造ストーリーなどの情報発信強化が今後の課題

03 2022年度の取組み

原則④: 対話(アクティブ運用)

— アクティブ運用の投資先114社と延べ154回のエンゲージメントを実施

— ケース②: **B社(業種:不動産)**

課題認識

- 新中期経営計画の発表を控え、経営トップが従来よりコミットして実現してきた年率+10%の売上・利益成長目標の継続に対して慎重なスタンスが示されている
- 21/3期の離職率上昇をコロナによる活動制限や社員のライフステージ変化が主要因として説明しており、経営トップの課題認識・対応が不十分
- 現場での目覚ましい女性活躍に対して、中核人材における多様性の確保が遅れている
- IR資料でESGに積極的な企業イメージを打ち出しているが、実質的な持続的企業価値向上の実現に向けた取り組みやESG評価機関への対応強化には改善余地がある

改善提案

- 経営トップが離職率の上昇を真摯に受け止めて従業員エンゲージメント向上や女性活躍推進に取り組むことを要請。これが持続的成長や市場評価が高まることに繋がると指摘
- 女性活躍推進における経営トップ・上位層の課題認識不足を指摘し、サステナビリティ向上において如何に重要な経営課題となりうるか、企業との対話を実施。併せて従業員エンゲージメント向上については他社の先進的な事例を複数紹介
- ガバナンスでは取締役会の監督機能および客観的な透明性の強化による実効性の向上を要請。企業理念の浸透、ESG課題への取り組みを含んだ子会社ガバナンスの重要性と取り組み不足を指摘

会社側の対応及び評価

- 新中期経営計画は+10%の売上利益成長目標が維持され、市場の期待に応えた点はポジティブに評価。今後の課題として、重要取組項目の具体的なKPIや目標設定、市場開拓に向けた戦略的な取り組みについての情報発信に期待したい
- 統合報告書では我々から重要性を指摘した人的資本データが拡充され、かつ社会的なポジティブインパクトが分かりやすく開示されていると評価しており、改善を確認
- 中核人材における多様性の確保や従業員エンゲージメント向上に向けた体系的な取り組みや、ESG課題への経営目標設定や役員報酬連動などでマネジメントのコミットメントを示すことが今後の課題

03 2022年度の取組み

原則④: 対話(アクティブ運用)

- アクティブ運用の投資先114社と延べ154回のエンゲージメントを実施
 - ケース③: **C社(業種: 卸売業)**

課題認識

- PBRが1倍を大きく割り込んだ状態が長期にわたって継続している。ROEが過去5年平均で4%を下回っており、資本効率性の低さが課題である
- 大量に保有する自己株式の方針が不明であり、希薄化の懸念がある
- また、プライム市場の上場基準(売買代金)を満たしておらず、市場の評価を得られていない

改善提案

- 資本効率の向上には、利益を増やす方策と同様に資本政策も重要であり、その開示を提案
- 当面の用途がない自己株式については消却を打診
- 株式売買代金の増加に関しては、株主還元に加え、持合株式解消による流動性の向上も有効であると意見
- ESGについてはホームページでの開示はあるが、統合レポートの発行も要請

会社側の対応及び評価

- 中期経営計画の一部変更を発表。持合株の解消などで資産を圧縮し、キャッシュフローの創出による積極的な投資を表明。株主還元に関しても、目標DOEを1.5%から4%に引き上げて積極化した
- これによりプライム市場の上場基準を達成した点は評価できる
- 自己株式の消却を実施。ただし、まだかなりの部分が残っていることから、今後も働きかけを続けたい

03 2022年度の取組み

原則④: 対話(アクティブ運用)

- アクティブ運用の投資先114社と延べ154回のエンゲージメントを実施
 - ケース④: **D社(業種: 化学)**

課題認識

- PBRが1倍を割れている状況が長期間継続している。ROEが、赤字を除く過去4年の平均でも5%を下回っており、資本効率性の低さが課題である
- 社外取締役は2名いるが、取締役会での構成比率は1/3未満。女性取締役も不在
- 不採算事業やボラティリティの高い事業に対する施策が乏しい

改善提案

- 中計においてROE目標を6%としているが、それでは株式市場からの評価はあがらない懸念を伝えた。また目標達成の一助として、取締役報酬の評価項目への採用の検討を打診
- 社外監査役2名が共に銀行出身で、そもそも多様性に消極的な印象がある。社外取締役の増員と女性取締役の採用は、プライム上場企業として避けられないと提言
- ROEの向上において事業ポートフォリオの見直しは必須であると意見

会社側の対応及び評価

- 次期中計においては8%以上の目標値を示す用意があるとの回答を得た。また新たな指名報酬委員会においては、資本効率関連のKPIを検討するとのこと。資本効率性に関しては進歩があることを確認できた
- 社外取締役を増員し、構成比率は1/3をクリアした。しかしながら、女性取締役の採用には至っておらず、今後も働きかけを継続してゆく
- 撤退も念頭に置いた事業ポートフォリオ見直しの着手を確認

03 2022年度の取組み

原則④: 対話(インデックス運用)

- インデックス運用の投資先で脱炭素に進展
 - 石炭火力発電事業からの撤退(⇒対象:Gレーティングの企業+α)
 - 撤退を促すレターを送付:撤退が基本路線であるとの言質を得つつもその時期(2040年後半)が当社の期待(2040年)と一致せず。
 - 取締役の再任に反対:全ての取締役の再任に反対した事実を企業に通知。多くの企業が当社の行使に理解を示しその後も対話を継続。
 - 株主提案を提出:エネルギー移行を促す株主提案を電源開発株式会社に提出。
 - 脱炭素のスピードアップを要請(⇒対象:気候変動がFレーティングの企業)
 - 明確な目標設定:ネットゼロのコミットメントと統合的な目標設定(SBT)を要請。SBTやスコープ3目標の設定には後ろ向きだがネットゼロには全ての企業が賛同。
 - 排出実績の開示:GHGプロトコルに沿った実績開示を要請。スコープ3の集計は遅れているもののスコープ1/スコープ2は全ての企業が集計済。
 - 信頼性の高い計画:信頼性の高い脱炭素計画の設定を要請。各アクションに期限を設定すること、必要な投資額を開示することにつき、時間が必要との回答。

03 2022年度の取組み

原則④: 対話(インデックス運用)

— インデックス運用の投資先でガバナンスに進展

— 議決権行使基準に未達の企業

- **行使結果を通知**: 代表取締役の選任に反対した事実を通知。複数の企業から今後の改善に向けた前向きなコミットメントあり。
- **多様性を促すレターを送付**: 取締役会の多様性の改善を求めるレターを議長に送付。複数の企業から今後の改善に向けた前向きなコミットメントあり。
- **質問権の行使を要請**: 取締役会の多様性の改善を求め、株主総会での質問権の行使を要請。

— 議決権行使基準を達成した企業

- **グローバル水準の構成を要請**: 取締役会の独立性50%／多様性33%
 - ✓ **独立性**: ほぼ全ての企業から将来的には50%が基本路線との言質を得つつも、実現には相当の時間を要する見込み。
 - ✓ **多様性**: 女性33%の目標設定は困難でありむしろ取締役のスキルを多様化したいとの声が多く。しかし女性登用が遅れている日本にあっては、目標を設定した上で、女性取締役のパイプラインをどう育てていくかを説明すべきと繰り返し訴えた。

03 2022年度の取組み

原則④: 対話

- 対話先企業からのフィードバック調査を継続実施
 - エンゲージメントの実施先にアンケート(全9問)をメール配信し、69%(=94社)から回答を得ました。
 - 総じて高い評価: 開示資料への理解や面談以外の場でのコミュニケーション(例: 展示会への参加)等、当社のボトムアップのアプローチを高く評価いただいています。
 - 一方で、事業や財務面でより深いエンゲージメントを希望するフィードバックも得られました。

フィードバック調査結果(概要)			自由記入コメント
Key figures			
Survey participants	69% response	# companies disclosed name	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事前に説明会資料を細かく読み込んでいる印象を受けた ✓ 面談だけでなく展示会に参加するなど会社の理解を深めようとしている ✓ 事業や財務面でもっと深くエンゲージメントしてほしい
137 社	94/137 社	70/94 社	
# of questions	Survey period	Average response time	
9 問	1 カ月	6 分	

03 2022年度の取組み

原則④: 対話

計量分析「ESGスコアの変化に対するPBRの反応」

- アムンディが算定するESGスコアの改善は、エンゲージメントの目標の一つ。指標の改善が発行体の市場評価にどのように結びつくかを考察
- パネルデータ分析: 日本版スチュワードシップ・コード制定後の2015年から2022年の8年間を通じてデータが存在する341社を対象にESG(総合・個別)スコアとROE水準の3年間の変化に対するPBRの感応度を推定

- ✓ ESGスコア変化幅に対してPBR変化率は正の感応度を持つ
 - ESGスコア1ポイント(=標準正規分布に従うESGスコアで+1.0)の上昇に対して、2~5%
 - ただし、感応度は計測時期の市場循環状況による影響を受ける
- ✓ 当初評価が分布のどこにあるかによってESGスコアの改善に対するPBR感応度は異なる
 - 上位1/3に属する場合、中位と比較し感応度は高いものの、その差は統計的に有意ではない。
 - 下位1/3グループのESG評価の改善は、PBRの変化には結びつかない傾向=まずは、7段階評価でFレーティングを超えてEに引き上げることが求められる。

03 2022年度の取組み

原則⑤: 議決権行使

- 国内1,973社の株主総会で議決権を行使
 - **会社提案**: 合計の反対率が前年比で2.2pp減少。コーポレートガバナンス改革の潮流を受け取締役会の独立性や多様性が改善し、議案数が多い取締役や監査役関連議案の反対率が減少したことが要因。
 - **株主提案**: 反対率が前年比で4.5pp増加。剰余金処分、政策保有株式縮減、自己株式取得／消却等に関し、株主総会よりも経営陣の裁量に委ねるべきと判断される提案が増加したことが要因。

会社提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

会社提案		賛成	反対	合計	反対率	前年比(pp)
会社機関に関する議案	取締役の選解任	12,651	2,748	15,399	17.8%	-1.5
	監査役の選解任	931	397	1,328	29.9%	-3.8
	会計監査人の選解任	49	0	49	0.0%	0.0
役員報酬に関する議案	役員報酬(*1)	674	102	776	13.1%	-5.4
	退任役員の退職慰労金の支給	7	83	90	92.2%	+4.0
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	1,170	97	1,267	7.7%	+3.8
	組織再編関連(*2)	28	4	32	12.5%	-5.5
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	61	61	100.0%	0.0
	その他資本政策に関する議案(*3)	65	6	71	8.5%	-6.8
定款に関する議案		1,669	189	1,858	10.2%	-5.8
その他の議案		0	1	1	100.0%	0.0
合計		17,244	3,688	20,932	17.6%	-2.2

株主提案議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

株主提案	賛成	反対	合計	反対率	前年比(pp)
合計	61	245	306	80.1%	+4.5

(*1) 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(*2) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(*3) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

03 2022年度の取組み

原則⑤: 議決権行使

- 脱炭素の進捗を議決権行使に反映
 - **取締役の再任に反対**: 石炭火力発電事業からの撤退時期が当社の求める水準に達していない企業や、エネルギー転換が重要なセクターで事業を展開しつつも気候変動戦略が同業他社比で劣後している企業につき、取締役の再任議案に反対票を投じました。
 - **対話を継続**: 反対票を投じた事実を遅滞なく企業に通知するとともに、反対票を投じた後も脱炭素に向けた対話を継続することを基本としています。

脱炭素の進捗を議決権行使に反映したケース(2022年度)

全ての取締役の再任に反対

- 北海道電力、九州電力、沖縄電力、大阪ガス (+Gレーティング企業)
 - ✓ 石炭火力発電事業からの撤退戦略が不十分なため
- Honda、Suzuki、日本製鉄
 - ✓ エネルギー転換が重要なセクターで事業を展開しつつも気候変動戦略が不十分なため

代表取締役の再任に反対

- 石油資源開発(JAPEX)
 - ✓ エネルギー転換が重要なセクターで事業を展開しており一層の取組が望まれるため

03 2022年度の取組み

原則⑥: 報告

- 日本語による開示資料の充実
 - 当社は、日本の顧客およびその他ステークホルダーがアムンディの責任投資関連資料へのアクセシビリティを高めることができるよう、適宜日本語での資料提供を心掛けています。
 - 現在進行中のアクションプランである「ESG Ambition 2025」は、2021年に日本語訳が当社ウェブサイトへアップされました。

開示資料	更新頻度	開示場所
責任投資方針	年次	当社ウェブサイト(LINK)
スチュワードシップ責任を果たすための方針	適時	当社ウェブサイト(LINK)
中期アクションプラン(ESG Ambitions 2025)	期間満了時	当社ウェブサイト(LINK)
議決権等行使方針	年次	当社ウェブサイト(LINK)
国内株式議決権行使ガイドライン	年次	当社ウェブサイト(LINK)
株主総会議決権行使結果	四半期	当社ウェブサイト(LINK)
スチュワードシップレポート	年次	当社ウェブサイト(LINK)

03 2022年度の取組み

原則⑦: 実力養成

- アクティブ運用チームの成果共有を加速
 - ベストプラクティスを整理: 対話の質の向上に向け、時価総額で区分した各ユニバースのベストプラクティスをセクター毎に整理しました。
 - エンゲージメント・レターの発行: 当社エンゲージメントの成果を国内外の機関投資家に発信しました。

日本株アクティブ運用チームの知見共有の成果

月次ミーティングを通じ対話の質の向上を図る

- 時価総額で区分した各ユニバースのベストプラクティスをセクター毎に整理
 - ✓ 2022年度は「人的資本」領域が中心
- 進捗評価のためのマイルストーンを新たに設定。より成果を生むエンゲージメントを目指す

「エンゲージメント・レター」の発行を継続

- 国内外の機関投資家向けに「エンゲージメント・レター」の発行(四半期毎)を継続
 - ✓ 2022年度はオリックス、シスメックス、東京センチュリー([LINK](#))を取り上げた

03 2022年度の取組み

原則⑦: 実力養成

- 様々な社外組織とのインタラクションを強化
 - 業界内外での議論への参画(投信協会、TCFDコンソーシアム等)やカンファレンスでの登壇などを通じ、当社の活動を広く発信するとともに、オープンなディスカッションを通じてナレッジをアップデートしました。
 - アムンディは、2022年2月に「30% Club Japan Investor Group」に加盟しました。本投資家プラットフォームで国内外の投資家と連携しながら、日本企業のジェンダーダイバーシティの改善を目指します。

CRIOによるカンファレンスでの登壇(一部抜粋)

- 日本ESGフォーラム(主催:II誌)
 - 「[気候変動の目標と投資目的の両立に向けて](#)」(講演)
- Tokyo International Financial Forum 2022(主催:Paris EUROPLACE)
 - 「[New Developments in Sustainable Finance](#)」(パネリスト)
- FinCity Global Forum(主催:FinCity Tokyo)
 - 「[トランジション・ファイナンス東京の挑戦](#)」(パネリスト)

「30% Club Japan Investor Group」での活動

- 「30% Club Japan Investor Group」とは
 - アセットオーナー、アセットマネジャーから成るグループ
 - 投資先企業の取締役会に対して、組織のあらゆる層におけるジェンダーダイバーシティとジェンダー平等を促進するためのベストプラクティスを提供し、協力することが目的
 - TOPIX100 企業の取締役会における女性の割合につき2030年を目途に30%に引き上げることにコミット

04

2022年度の取組みへの評価

04 2022年度の取組みへの評価

自己評価

- アムンディ・ジャパンでは、本年度もグループが「責任投資方針」等で示す問題意識を共有しつつ、同時に個々の戦略で見出された課題について、投資先企業におけるより良き変化を促すスチュワードシップ活動が実践できたものと自負しております。
- 議決権行使では、弊社方針と一貫した判断を行いました。特に脱炭素に向けた取り組みに着目し、それまでのエンゲージメントの進捗の踏まえたうえでの「エスカレーション」の一環として役員選任議案に反対し行動変容を求めることを実践しました。
- エンゲージメントに関しては、当方からの継続的な働きかけに対して、「対話」の姿勢を漸く示す発行体がある一方で、一部の投資先は環境(E)や社会(S)においても具体的な行動を取るなど、レベルに違いはあるものの、総じて意識の変革が次第に進んでいるように感じております。その背景には、2021年の改定コーポレート・ガバナンス・コードや当年度より見直された市場区分等があるものと考えます。
- 昨年に続き実施したエンゲージメント先企業を対象としたアンケートでは、ESGに関連する事項や財務、開示などに関する弊社との対話に一定の評価をいただきました。運用チームでは、今後も発行体との有益な議論を続けるために、外部研修の活用を含め、実力養成の在り方を検討しております。
- 多くの投資先企業には、ESGの事項をそれぞれの本業のなかに位置付けたうえで取り組んでいく余地があると考えております。アムンディ・ジャパンでは、弛まず対話の質を向上させる一方で、その効果の定量化につき考察を続け、スチュワードシップ活動の進化に努めて参ります。

— DISCLAIMER

To be completed according to the content and the local regulation

Amundi Asset Management, French “Société par Actions Simplifiée” - SAS with a share capital of €1,086,262,605.
Portfolio management company approved by the French Financial Markets Authority (Autorité des Marchés Financiers)
under no. GP 04000036 - Registered office: 90, boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris.

[2970135]